平成 24 年４月 23 日

各　　位

会 社 名　　株式会社ネットプライスドットコム
代表者名　　代表取締役 兼 グループ CEO　　佐藤 輝英
（コード番号 3328 東証マザーズ）
問合せ先　　代表取締役副社長 兼 グループ CFO　中村 浩二
電　　話　　03－5739－3350

（訂正）「平成 23 年９月期 第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 24 年３月 30 日付の「監査法人による当年度監査の過程において指摘された事項に基づく過年度有価証券報告書、決算短信等の訂正に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 23 年１月 27 日付「平成 ２３年９月期 第１四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

以　　上

【訂正後】

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年1月27日

上場会社名　株式会社 ネットプライスドットコム　　上場取引所　東
コード番号　3328　　URL　http://www.netprice.com
代表者　（役職名）　代表取締役社長兼グループCEO　（氏名）　佐藤 輝英
問合せ先責任者（役職名）　常務取締役兼グループCFO　（氏名）　中村 浩二　TEL　03-5739-3350

四半期報告書提出予定日　平成23年2月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績（平成22年10月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	3,147	△2.4	107	41.7	60	△28.5	△67	―
22年9月期第1四半期	3,225	△6.4	75	△56.2	84	△30.0	28	△698.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	△611.18	―
22年9月期第1四半期	258.07	257.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	6,829	4,312	61.6	37,933.46
22年9月期	6,369	4,363	67.0	38,462.03

（参考）　自己資本　23年9月期第1四半期　4,212百万円　22年9月期　4,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	―	0.00	―	0.00	―
23年9月期	―				
23年9月期（予想）		―	―	―	―

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

（注）当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予定額は未定であります。

3. 平成23年9月期の連結業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△6.7	△30	―	△60	―	△70	―	△630.47
通期	12,500	2.7	100	△25.9	70	390.2	50	12.8	450.34

（注）当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期1Q	113,066株	22年9月期	113,066株
② 期末自己株式数	23年9月期1Q	2,000株	22年9月期	2,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期1Q	111,066株	22年9月期1Q	111,024株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

一般消費者向けEコマース市場は6.7兆円(注１)に拡大しており、今後５年間でも平均10%の成長が続き、平成27年度には11.8兆円(注２)まで拡大すると見込まれております。一方、各企業（サイト）単位にみると、価格やサービスの競争の激化によって、さらなる独自性の確保や、事業構造の見直しを迫られるフェーズへの移行段階にあると考えられます。

このような状況の中、当社グループでは、各事業においてスマートフォン対応の強化、フェイスブック等ソーシャルメディアを活用した集客の強化を、事業規模を拡大させているバリューサイクル事業においては、業務オペレーションの徹底した改善による生産性の向上などに取り組んでまいりました。

その結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は3,147,355千円（前年同期比2.4%減）、経常利益は60,719千円（前年同期比28.5%減）、四半期純損失に関しましては67,880千円（前年同期は四半期純利益28,651千円）となりました。

(注１)経済産業省調査　平成21年度　(注２)野村総合研究所予測

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、オリジナル商品やタレントとの共同商品開発への取り組み、スマートフォン対応やソーシャルメディアを活用した新しい集客手法に取り組むなどをし、一定の成果を得てきましたが、商品・集客・販売のそれぞれにおいて、コンセプトや形態、手法について抜本的転換をはかる時期に入ったと考えており、当第１四半期連結累計期間を、その準備期間の開始時期として位置付けました。そのため、年末商戦期ではありましたが、売上高は、前四半期と同水準にとどまりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は2,093,980千円（前年同期比14.9%減）、営業損失は17,067千円（前年同期は営業利益30,746千円）となりました。

② バリューサイクル事業

バリューサイクル事業におきましては、買取りを拡大するため、集客力のある企業との提携の拡大に取り組みました。販売においては、冬物重衣料を中心に高単価な商品の販売が好調に推移いたしました。また、業務オペレーションの継続的な改善の取り組みの結果、生産性が向上したことで出品数を増加させることができました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は803,913千円（前年同期比50.3%増）、営業利益は94,542千円（前年同期比38.2%増）となりました。

③ コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、グローバルショッピング事業「sekaimon」では、引き続き円高を背景にした内外価格差への高いアテンションと、ソーシャルメディアを通じた集客施策が奏功し、取扱額を順調に拡大することができました。

海外居住者向けの商品転送サービス「転送コム」では、提携ECサイトの拡大に向けた取り組み等によって、着実に利用者と転送件数を増加させることができました。

中国向けオンライン貿易サービスについては、一旦事業を休止し、中国における事業展開の見直しを行っております。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は264,029千円（前年同期比7.5%増）、営業利益は3,528千円（前年同期は営業損失46,119千円）と初めて当セグメントで四半期での利益を計上いたしました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

（ⅰ）資産

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末と比べ460,586千円増加し、6,829,766千円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が5,191,865千円となり、前期末と比べ464,933千円の増加となりました。その主な増加要因は、現金及び預金400,852千円の増加であります。また、固定資産合計は、1,637,901千円となり、前期末と比べ4,347千円の減少となりました。

（ⅱ）負債

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は2,516,822千円となり、前期末と比べ511,493千円の増加となりました。その主な増加要因は、支払手形及び買掛金70,586千円、1年内返済予定の長期借入金226,400千円、長期借入金206,600千円、資産除去債務63,690千円の増加であります。

（ⅲ）純資産

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は4,312,943千円となり、前期末と比べ50,907千円の減少となりました。その主な減少要因は、利益剰余金67,881千円の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ420,852千円増加し、3,530,164千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、172,472千円となりました。その主な要因は、増加要因としては、減価償却費38,956千円、たな卸資産の減少53,056千円、仕入債務の増加70,586千円、投資有価証券評価損40,075千円であり、減少要因としては、売上債権の増加85,278千円、法人税等の支払額40,446千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、92,028千円となりました。その減少要因は、有形固定資産の取得による支出15,853千円、貸付による支出30,000千円、関係会社社債の取得による支出35,560千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、333,000千円となりました。その主な増加要因は、長期借入による収入600,000千円であり、減少要因としては、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出167,000千円であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月28日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年３月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は1,998千円減少し、税金等調整前四半期純利益は23,050千円減少しております。

②表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,530,164	※2 3,129,312
受取手形及び売掛金	987,632	905,467
商品	247,023	299,983
繰延税金資産	12,890	14,083
その他	416,895	381,439
貸倒引当金	△2,741	△3,355
流動資産合計	5,191,865	4,726,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,797	135,237
減価償却累計額	△63,559	△38,810
建物及び構築物（純額）	133,238	96,427
工具、器具及び備品	379,259	378,495
減価償却累計額	△315,409	△308,672
工具、器具及び備品（純額）	63,850	69,823
有形固定資産合計	197,088	166,250
無形固定資産		
のれん	149,858	162,816
その他	166,388	184,069
無形固定資産合計	316,247	346,886
投資その他の資産		
投資有価証券	339,892	406,013
関係会社株式	199,650	156,005
繰延税金資産	19,910	21,608
その他	565,112	545,484
投資その他の資産合計	1,124,565	1,129,111
固定資産合計	1,637,901	1,642,248
資産合計	6,829,766	6,369,180
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	832,978	762,391
短期借入金	※1 600,000	※1 700,000
1年内返済予定の長期借入金	243,000	16,600
未払法人税等	51,233	45,324
ポイント引当金	5,303	4,345
その他	472,313	443,222
流動負債合計	2,204,828	1,971,884
固定負債		
長期借入金	240,000	33,400
資産除去債務	63,690	－
繰延税金負債	8,302	－
その他	－	45
固定負債合計	311,993	33,445
負債合計	2,516,822	2,005,329

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,417	2,331,417
資本剰余金	2,191,056	2,191,056
利益剰余金	△42,002	25,878
自己株式	△285,067	△285,067
株主資本合計	4,195,403	4,263,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,180	△9,985
為替換算調整勘定	21,895	18,524
評価・換算差額等合計	17,714	8,539
新株予約権	23,797	21,706
少数株主持分	76,028	70,319
純資産合計	4,312,943	4,363,850
負債純資産合計	6,829,766	6,369,180

（２）四半期連結損益計算書

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	3,225,883	3,147,355
売上原価	1,947,454	1,822,912
売上総利益	1,278,429	1,324,443
販売費及び一般管理費	※1 1,202,442	※1 1,216,708
営業利益	75,987	107,734
営業外収益		
受取利息	310	459
為替差益	14,569	－
その他	6,745	4,605
営業外収益合計	21,625	5,064
営業外費用		
支払利息	2,467	2,354
投資事業組合運用損	3,724	1,650
為替差損	－	19,660
持分法による投資損失	3,549	28,415
その他	2,910	－
営業外費用合計	12,651	52,079
経常利益	84,961	60,719
特別利益		
持分変動利益	2,404	－
固定資産売却益	3,331	－
特別利益合計	5,735	－
特別損失		
持分変動損失	－	2,669
投資有価証券評価損	－	40,075
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	21,051
特別損失合計	－	63,796
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	90,696	△3,076
法人税、住民税及び事業税	39,161	48,646
法人税等調整額	23,136	11,193
法人税等合計	62,297	59,839
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△62,915
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△253	4,965
四半期純利益又は四半期純損失（△）	28,651	△67,880

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	90,696	△3,076
減価償却費	50,098	38,956
のれん償却額	13,232	12,958
株式報酬費用	2,090	2,090
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,263	△614
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△360	957
受取利息及び受取配当金	△310	△486
支払利息及び社債利息	2,467	2,354
為替差損益（△は益）	△15,873	17,262
持分法による投資損益（△は益）	3,549	28,415
持分変動損益（△は益）	△2,404	2,669
有形固定資産売却損益（△は益）	－	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	21,051
投資有価証券評価損益（△は益）	－	40,075
投資事業組合運用損益（△は益）	3,724	1,650
固定資産売却損益（△は益）	△3,331	－
売上債権の増減額（△は増加）	△80,794	△85,278
たな卸資産の増減額（△は増加）	83,853	53,056
仕入債務の増減額（△は減少）	2,053	70,586
未払金の増減額（△は減少）	6,964	4,961
未払消費税等の増減額（△は減少）	5,455	△1,473
その他	△11,709	9,819
小計	152,665	215,937
利息及び配当金の受取額	206	340
利息の支払額	△1,915	△3,359
法人税等の支払額	△134,835	△40,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,122	172,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	20,000
有形固定資産の取得による支出	△5,692	△15,853
有形固定資産の売却による収入	1,466	－
無形固定資産の取得による支出	△32,906	△11,514
無形固定資産の売却による収入	76,804	－
投資有価証券の取得による支出	△19,500	△9,800
敷金及び保証金の差入による支出	△18,431	－
敷金及び保証金の回収による収入	500	3,652
貸付けによる支出	△22,500	△30,000
貸付金の回収による収入	4,000	3,312
関係会社株式の取得による支出	－	△16,265

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
関係会社社債の取得による支出	－	△35,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,259	△92,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△50,000	△100,000
長期借入れによる収入	－	600,000
長期借入金の返済による支出	－	△167,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,000	333,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,957	7,408
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△57,094	420,852
現金及び現金同等物の期首残高	3,216,405	3,109,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,159,311	※1 3,530,164

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）

	ギャザリング事業（千円）	バリューサイクル事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	2,459,734	534,622	231,526	3,225,883	―	3,225,883
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	282	―	14,032	14,315	△14,315	―
計	2,460,017	534,622	245,559	3,240,199	△14,315	3,225,883
営業利益又は営業損失（△）	30,746	68,423	△46,119	53,051	22,935	75,987

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」)
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業(「Brandear」)
コマースインキュベーション事業	グローバルショッピング事業（「sekaimon」）、美容商品企画販売事業（「Syan」）、転送サービス事業（「転送コム」）

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間　（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日　）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業領域別にセグメントを構成し、「ギャザリング事業」及び「バリューサイクル事業」、「コマースインキュベーション事業」の３つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」「24value.com」)
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業(「Brandear」)
コマースインキュベーション事業	グローバルショッピング事業（「sekaimon」）、美容商品企画販売事業(「Syan」)、転送サービス事業(「転送コム」)

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ギャザリング事業	バリューサイクル事業	コマースインキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,093,980	803,913	249,461	3,147,355	―	3,147,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	14,568	14,568	△14,568	―
計	2,093,980	803,913	264,029	3,161,923	△14,568	3,147,355
セグメント利益又は損失（△）	△17,067	94,542	3,528	81,003	26,731	107,734

（注）１．セグメント利益の調整額26,731千円には、セグメント間取引消去1,722千円、未実現利益の消去△208千円、各報告セグメントに配分していない全社収益197,668千円及び全社費用△172,451千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【訂正前】

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年1月27日

上場会社名　株式会社 ネットプライスドットコム　　上場取引所　東
コード番号　3328　　URL　http://www.netprice.com
代表者　（役職名）　代表取締役社長兼グループCEO　（氏名）　佐藤 輝英
問合せ先責任者（役職名）　常務取締役兼グループCFO　（氏名）　中村 浩二　TEL　03-5739-3350

四半期報告書提出予定日　　平成23年2月10日
配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績（平成22年10月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	3,147	△2.4	107	41.7	77	12.8	△53	―
22年9月期第1四半期	3,225	△6.4	75	△56.2	69	△60.5	14	△68.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	△482.86	―
22年9月期第1四半期	132.94	132.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	6,829	4,312	61.6	37,928.77
22年9月期	6,369	4,362	67.0	38,449.09

（参考）　自己資本　　23年9月期第1四半期　4,212百万円　　22年9月期　4,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	―	0.00	―	0.00	―
23年9月期	―				
23年9月期（予想）		―	―	―	―

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

（注）当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予定額は未定であります。

3. 平成23年9月期の連結業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△6.7	△30	―	△60	―	△70	―	△630.47
通期	12,500	2.7	100	△25.9	70	32.6	50	△33.9	450.34

（注）当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期1Q	113,066株	22年9月期	113,066株
② 期末自己株式数	23年9月期1Q	2,000株	22年9月期	2,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期1Q	111,066株	22年9月期1Q	111,024株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

一般消費者向けEコマース市場は6.7兆円(注１)に拡大しており、今後５年間でも平均10%の成長が続き、平成27年度には11.8兆円(注２)まで拡大すると見込まれております。一方、各企業（サイト）単位にみると、価格やサービスの競争の激化によって、さらなる独自性の確保や、事業構造の見直しを迫られるフェーズへの移行段階にあると考えられます。

このような状況の中、当社グループでは、各事業においてスマートフォン対応の強化、フェイスブック等ソーシャルメディアを活用した集客の強化を、事業規模を拡大させているバリューサイクル事業においては、業務オペレーションの徹底した改善による生産性の向上などに取り組んでまいりました。

その結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は3,147,355千円（前年同期比2.4%減）、経常利益は77,982千円（前年同期比12.8%増）、四半期純損失に関しましては53,629千円（前年同期は四半期純利益14,759千円）となりました。

(注１)経済産業省調査　平成21年度　(注２)野村総合研究所予測

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、オリジナル商品やタレントとの共同商品開発への取り組み、スマートフォン対応やソーシャルメディアを活用した新しい集客手法に取り組むなどをし、一定の成果を得てきましたが、商品・集客・販売のそれぞれにおいて、コンセプトや形態、手法について抜本的転換をはかる時期に入ったと考えており、当第１四半期連結累計期間を、その準備期間の開始時期として位置付けました。そのため、年末商戦期ではありましたが、売上高は、前四半期と同水準にとどまりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は2,093,980千円（前年同期比14.9%減）、営業損失は17,067千円（前年同期は営業利益30,746千円）となりました。

② バリューサイクル事業

バリューサイクル事業におきましては、買取りを拡大するため、集客力のある企業との提携の拡大に取り組みました。販売においては、冬物重衣料を中心に高単価な商品の販売が好調に推移いたしました。また、業務オペレーションの継続的な改善の取り組みの結果、生産性が向上したことで出品数を増加させることができました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は803,913千円（前年同期比50.3%増）、営業利益は94,542千円（前年同期比38.2%増）となりました。

③ コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、グローバルショッピング事業「sekaimon」では、引き続き円高を背景にした内外価格差への高いアテンションと、ソーシャルメディアを通じた集客施策が奏功し、取扱額を順調に拡大することができました。

海外居住者向けの商品転送サービス「転送コム」では、提携ECサイトの拡大に向けた取り組み等によって、着実に利用者と転送件数を増加させることができました。

中国向けオンライン貿易サービスについては、一旦事業を休止し、中国における事業展開の見直しを行っております。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は264,029千円（前年同期比7.5%増）、営業利益は3,528千円（前年同期は営業損失46,119千円）と初めて当セグメントで四半期での利益を計上いたしました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

（ⅰ）資産

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末と比べ460,586千円増加し、6,829,766千円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が5,191,865千円となり、前期末と比べ464,933千円の増加となりました。その主な増加要因は、現金及び預金400,852千円の増加であります。また、固定資産合計は、1,637,901千円となり、前期末と比べ4,347千円の減少となりました。

（ⅱ）負債

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は2,517,454千円となり、前期末と比べ510,381千円の増加となりました。その主な増加要因は、支払手形及び買掛金70,586千円、1年内返済予定の長期借入金226,400千円、長期借入金206,600千円、資産除去債務63,690千円の増加であります。

（ⅲ）純資産

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は4,312,312千円となり、前期末と比べ49,795千円の減少となりました。その主な減少要因は、利益剰余金53,629千円の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ420,852千円増加し、3,530,164千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、172,472千円となりました。その主な要因は、増加要因としては、減価償却費38,956千円、たな卸資産の減少53,056千円、仕入債務の増加70,586千円、投資有価証券評価損40,075千円であり、減少要因としては、売上債権の増加85,278千円、法人税等の支払額40,446千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、92,028千円となりました。その減少要因は、有形固定資産の取得による支出15,853千円、貸付による支出30,000千円、関係会社社債の取得による支出35,560千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、333,000千円となりました。その主な増加要因は、長期借入による収入600,000千円であり、減少要因としては、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出167,000千円であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月28日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年３月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は1,998千円減少し、税金等調整前四半期純利益は23,050千円減少しております。

②表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,530,164	※2 3,129,312
受取手形及び売掛金	987,632	905,467
商品	247,023	299,983
繰延税金資産	12,890	14,083
その他	416,895	381,439
貸倒引当金	△2,741	△3,355
流動資産合計	5,191,865	4,726,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,797	135,237
減価償却累計額	△63,559	△38,810
建物及び構築物（純額）	133,238	96,427
工具、器具及び備品	379,259	378,495
減価償却累計額	△315,409	△308,672
工具、器具及び備品（純額）	63,850	69,823
有形固定資産合計	197,088	166,250
無形固定資産		
のれん	149,858	162,816
その他	166,388	184,069
無形固定資産合計	316,247	346,886
投資その他の資産		
投資有価証券	339,892	406,013
関係会社株式	199,650	156,005
繰延税金資産	19,910	21,608
その他	565,112	545,484
投資その他の資産合計	1,124,565	1,129,111
固定資産合計	1,637,901	1,642,248
資産合計	6,829,766	6,369,180

(単位：千円)

	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	832,978	762,391
短期借入金	※1 600,000	※1 700,000
1年内返済予定の長期借入金	243,000	16,600
未払法人税等	51,233	45,324
ポイント引当金	5,303	4,345
その他	472,944	444,965
流動負債合計	2,205,460	1,973,627
固定負債		
長期借入金	240,000	33,400
資産除去債務	63,690	－
繰延税金負債	8,302	－
その他	－	45
固定負債合計	311,993	33,445
負債合計	2,517,454	2,007,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,417	2,331,417
資本剰余金	2,191,056	2,191,056
利益剰余金	26,148	79,777
自己株式	△285,067	△285,067
株主資本合計	4,263,554	4,317,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,180	△9,985
為替換算調整勘定	△46,776	△36,812
評価・換算差額等合計	△50,957	△46,797
新株予約権	23,797	21,706
少数株主持分	75,917	70,014
純資産合計	4,312,312	4,362,107
負債純資産合計	6,829,766	6,369,180

（２）四半期連結損益計算書

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	3,225,883	3,147,355
売上原価	1,947,454	1,822,912
売上総利益	1,278,429	1,324,443
販売費及び一般管理費	※1 1,202,442	※1 1,216,708
営業利益	75,987	107,734
営業外収益		
受取利息	310	459
その他	6,745	4,605
営業外収益合計	7,055	5,064
営業外費用		
支払利息	2,467	2,354
投資事業組合運用損	3,724	1,650
為替差損	1,303	2,397
持分法による投資損失	3,549	28,415
その他	2,910	－
営業外費用合計	13,955	34,817
経常利益	69,087	77,982
特別利益		
持分変動利益	2,404	－
固定資産売却益	3,331	－
特別利益合計	5,735	－
特別損失		
持分変動損失	－	2,669
投資有価証券評価損	－	40,075
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	21,051
特別損失合計	－	63,796
税金等調整前四半期純利益	74,822	14,186
法人税、住民税及び事業税	39,161	48,646
法人税等調整額	23,136	11,193
法人税等合計	62,297	59,839
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△45,652
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△2,235	7,976
四半期純利益又は四半期純損失（△）	14,759	△53,629

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,822	14,186
減価償却費	50,098	38,956
のれん償却額	13,232	12,958
株式報酬費用	2,090	2,090
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,263	△614
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△360	957
受取利息及び受取配当金	△310	△486
支払利息及び社債利息	2,467	2,354
持分法による投資損益（△は益）	3,549	28,415
持分変動損益（△は益）	△2,404	2,669
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	21,051
投資有価証券評価損益（△は益）	－	40,075
投資事業組合運用損益（△は益）	3,724	1,650
固定資産売却損益（△は益）	△3,331	－
売上債権の増減額（△は増加）	△80,794	△85,278
たな卸資産の増減額（△は増加）	83,853	53,056
仕入債務の増減額（△は減少）	2,053	70,586
未払金の増減額（△は減少）	6,125	3,850
未払消費税等の増減額（△は減少）	5,455	△1,473
その他	△10,870	10,930
小計	152,665	215,937
利息及び配当金の受取額	206	340
利息の支払額	△1,915	△3,359
法人税等の支払額	△134,835	△40,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,122	172,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	20,000
有形固定資産の取得による支出	△5,692	△15,853
有形固定資産の売却による収入	1,466	－
無形固定資産の取得による支出	△32,906	△11,514
無形固定資産の売却による収入	76,804	－
投資有価証券の取得による支出	△19,500	△9,800
敷金及び保証金の差入による支出	△18,431	－
敷金及び保証金の回収による収入	500	3,652
貸付けによる支出	△22,500	△30,000
貸付金の回収による収入	4,000	3,312
関係会社株式の取得による支出	－	△16,265
関係会社社債の取得による支出	－	△35,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,259	△92,028

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△50,000	△100,000
長期借入れによる収入	－	600,000
長期借入金の返済による支出	－	△167,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,000	333,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,957	7,408
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△57,094	420,852
現金及び現金同等物の期首残高	3,216,405	3,109,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,159,311	※1 3,530,164

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）

	ギャザリング事業（千円）	バリューサイクル事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	2,459,734	534,622	231,526	3,225,883	―	3,225,883
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	282	―	14,032	14,315	△14,315	―
計	2,460,017	534,622	245,559	3,240,199	△14,315	3,225,883
営業利益又は営業損失（△）	30,746	68,423	△46,119	53,051	22,935	75,987

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」)
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業(「Brandear」)
コマースインキュベーション事業	グローバルショッピング事業（「sekaimon」）、美容商品企画販売事業（「Syan」）、転送サービス事業（「転送コム」）

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間　（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日　）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業領域別にセグメントを構成し、「ギャザリング事業」及び「バリューサイクル事業」、「コマースインキュベーション事業」の３つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」「24value.com」)
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業(「Brandear」)
コマースインキュベーション事業	グローバルショッピング事業（「sekaimon」）、美容商品企画販売事業(「Syan」)、転送サービス事業(「転送コム」)

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ギャザリング事業	バリューサイクル事業	コマースインキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,093,980	803,913	249,461	3,147,355	―	3,147,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	14,568	14,568	△14,568	―
計	2,093,980	803,913	264,029	3,161,923	△14,568	3,147,355
セグメント利益又は損失（△）	△17,067	94,542	3,528	81,003	26,731	107,734

（注）１．セグメント利益の調整額26,731千円には、セグメント間取引消去1,722千円、未実現利益の消去△208千円、各報告セグメントに配分していない全社収益197,668千円及び全社費用△172,451千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。